

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	クリーンセンター放射能対策事業			会計	款	項目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	クリーンセンター			
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		主管課長	糸井 正人			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	放射性物質の影響を受けた焼却灰等	意図	適正に一時保管し、安全性を確保する。
事業内容	平成23年に発生した、福島第一原発事故による影響で、ごみ焼却で発生した8000Bq/kgを超える飛灰を国が設置する長期管理施設の設置されるまでの間、安全かつ適正に一時保管する。また、日々発生する焼却灰等や排ガスに含まれる放射性物質の測定を継続している。			
事業開始から現在までの状況変化	平成23年3月発生した福島第一原発の事故由来による指定廃棄物404トン、クリーンセンターで一時保管している。また、一時保管していた剪定枝等を焼却し、発生した指定廃棄物178トンは、一旦、千葉県施設で一時保管していたが、千葉県との協定書に従い、クリーンセンターへ持ち帰り582トンの指定廃棄物を、平成28年度に設置したボックスカルバート内で一時保管し、国が設置する長期管理施設が設置されるまでの間、安全に一時保管する。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	飛灰一時保管量(指定廃棄物以外も含む)	897	582	582	t
②	職員電離放射線健康診断(受診者累計)	42	40	40	名	↓↓↓	受診者累計数
③	剪定枝等収集運搬量	2830.62	2803.88	2672.31	t	→→	本事業で収集した剪定枝等の数量(ｸﾘｰﾝ受入分+森エコ受入分)
④	スラグ再利用量	200.56	602.59	568.07	t	↑↑↑	アスファルト合材の原料としての再利用量
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	福島第一原発の事故由来の影響による指定廃棄物の溶融飛灰582トンは、自然災害にも耐え得る一時保管庫を設置し、安全に一時保管している。溶融スラグの再利用量約568トンであった。また、日々のごみ処理で発生する焼却灰や排ガスに含まれる放射性物質のモニタリング測定を継続し、国が定めた基準以下で、最終処分場の受入れ基準以下を確認し、安全かつ適正に埋立て処分を行っている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	349,215,854	97,502,824	55,815,603				
事業費(b)(円)	335,661,854	86,518,824	45,076,403				
うち一般財源	252,769,123	73,571,352	43,803,731				
職員給与費(c)(円)	13,554,000	10,984,000	10,739,200				
人役・職員(人)	1.80	1.60	1.60				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円) (建設又は取得年度のみ記入)							
想定耐用年数 (年) (建設又は取得年度のみ記入)							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき		効率性	対象者の適切性
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	IV 国・県・広域(市ではなく、国、県、広域自治体に委ねるべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	指定廃棄物の安全な保管及び職員の健康調査。 国の基準値以下の焼却灰等の受入先の確保。	③取組の課題	新たな溶融飛灰の最終処分場の確保。
②今年度(H29)に実施した取組	廃棄物処理法に基づく、最終処分場の現地確認を実施、適正な処理を実施する。また、一時保管用テントを撤去し原状復帰した。	④今後(H30以降)の改善計画	指定廃棄物の最終処分場の確保について国・県への要望を継続し、安全に一時保管していく。